

一般質問

3月7日(金)



県民クラブ
二ノ宮健治 議員
にのみやけんじ

左の質問は45分50秒



東京2025デフリンピックを契機とした障がい者との共生社会の実現について

問 東京2025デフリンピックに向けた県の取組を含め、障がい者との共生社会の実現に向けた取組をどのように進めていくのか福祉保健部長に伺います。

答 県では、※デフリンピック開催を契機に、聴覚障害者協会と連携した東京大会の知名度向上のほか、陸上競技等で使用する光スタート装置の設置など、聴覚障がい者の競技環境整備を進めてきました。

今年6月に祝祭の広場で開催されるデフビーチバレーボール国際大会では、パラスポーツ体験会や交流イベントを実施予定。こうしたイベントを通じて障がい者への県民理解の促進を図ります。

※デフリンピックとは
国際的な「きこえない、きこえにくい人のためのオリンピック」
今大会は100周年の記念大会であり、日本での開催は初

また、聴覚障がい者との意思疎通の支援として、簡単な手話動画の配信や、コンビニなど身近な施設で利用する指差しコミュニケーションボードの普及を進めてきました。

引き続き、関係団体と連携し、障がいのある人もない人も共に支え合える共生社会の実現を目指します。



質問はこのほか「農業政策について」など4項目



自由民主党
井上 明夫 議員
いのうえ まさお

左の質問は16分40秒



私学振興について

問 私学振興に向けた支援にどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

答 県では、私立学校が魅力ある学校づくりを推進できるよう、3つの観点から支援を行っています。一つは、特色ある教育の充実と

経営基盤の確保。各学校の特徴を活かした取組を支援するとともに、経営基盤の健全性を確保するため、前年度を上回る規模の助成を行う予定。

二つは、教育の質の向上に向けた環境の整備。ICT教育環境の充実を図るため、学校が行う機器整備に対する県独自の支援を引き続き実施します。

さらに来年度は、私立高校で多くの不登校生徒を受け入れている実情を踏まえ、スクールカウンセラー配置等に要する予算額も増額します。

三つは、保護者の経済的負担の軽減。一人一台端末の購入費用に対する支援のほか、国の授業料全額無償化の対象とならない世帯に対し、引き続き県独自の支援を行います。

質問はこのほか「防災対策の強化について」など6項目



公明党
吉村 哲彦 議員
よしむら かずひこ

左の質問は16分00秒



特殊詐欺及び闇バイト対策について

問 県内における現状を含め、特殊詐欺及び闇バイト対策にどのように取り組んでいくのか警察本部長に伺います。

答

昨年、県内での特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の被害額は計23億円に上るなど、大きな被害が発生しています。

また、いわゆる闇バイトで集められた者たちが、特殊詐欺や強盗などの実行犯となっている状況も認められます。

こうした状況に対し、県警察では、具体的な犯行手口や注意事項等についての広報啓発に力を入れています。主に若年層に対し、動画コンテストを活用して、注意喚起を図るなど犯罪に加担させない取組を行っているところ。すでに闇バイトに応募した者に対しては、警察への相談を呼びかけ、脅迫されている場合は保護対策等により対応しています。



闇バイトから友達を救え！
メッセージ動画&静止画コンテスト
動画部門グランプリ作品



動画はこちら▲

質問はこのほか「県産加工食品の海外展開の促進について」など5項目



自由民主党
宮成公一 議員
みやなりこういちろう

左の質問は33分40秒



国営大蘇ダムについて

問 大蘇ダム用水を活用した大野川上流地域の農業振興に向けて、どのような支援をしていくのか知事の考えを伺います。

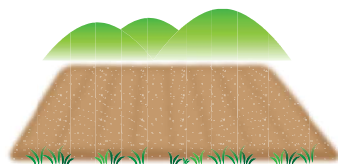
答 大野川上流地域に農業用水を供給する大蘇ダムでは用水の浸透が続いており、一刻も早く生産者が安心できる環境をつくることが大切です。

国は令和4年度から浸透調査を行い、地元負担を求めずに浸透抑制対策を追加実施すること、直轄管理事業の導入に向け協議を進めると判断したことの2点について先日、国から説明がありました。

今回の国の方針は、農業用水の安定供給が期待でき、地元の管理経費が軽減されます。

大野川上流地域では、営農環境の整備が進み、近年、若い生産者を主体とした産地拡大に繋がっています。

今後は、ほ場の大区画化や畑地かんがい施設の整備など農地の高機能化にも取り組み、ダム用水を活用した大規模園芸産地づくりを進めます。



国営大蘇ダム

質問はこのほか「地方創生について」など4項目

3月10日(月)



自由民主党
おおい 正美 議員
おおい まさみ



左の質問は40分50秒

教育DXの推進について

問 教育DXの推進にどのような取り組みでいくのか教育長に伺います。

答 デジタル技術を活用して子どもたちの育成を目指し、教育DX推進プラン2025の策定を進めています。

基本方針には「子どもたちの情報活用能力の向上」「教員のICT指導力の向上」「教育の情

報基盤の整備」「教育の情報化に向けた体制整備」の4つを掲げ、取組を進めていきます。

中でも、県立高校の一人一台端末は、全ての子どもたちが家庭の経済状況に関わらず、学び続けられるよう、公費による更新を行うことにしました。

教育委員会に新設する教育DX推進課では、外部人材も活用しながら、先進的な教育や職場環境改善を推進します。

今後も、遠隔教育の拡充や教育データの活用も図りながら、全国に誇れる教育県大分の創造に取り組んでいきます。

質問はこのほか「産業の振興について」など4項目



自由民主党
なかの 哲朗 議員
なかの てつろう



左の質問は17分50秒

地域医療体制の確保について

問 地域医療体制の確保についてどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

答 県では、多様化する医療ニーズに対応するため、質の高い医療提供体制の確保に取り組んでいます。

在宅医療では、今年度から医療・介護従事者による連携会議を別府市と佐伯市で実施し、連携強

化を図りました。新年度は他市町村にも横展開し、在宅医療を支える体制の構築を推進します。

高齢化に伴い需要がさらに増加する救急医療については、※#7119を7月から全県域で導入し、必要な医療サービスが維持できる体制を目指します。

また、医療従事者の確保や職場環境改善等にも取り組むほか、医療現場の負担軽減につながる医療DXの普及拡大にも取り組み、医療の質向上と業務効率化の両立を支援します。

※#7119とは
「すぐに病院に行った方がよいか」や「救急車を呼ぶべきか」悩んだり、ためらう時に電話で相談できる仕組み

質問はこのほか「土木建築行政における諸課題について」など3項目



自由民主党
よしむら 尚久 議員
よしむら なおひさ



左の質問は47分00秒

夜間中学の開校準備について

問 夜間中学の開校に向けた準備にどのように取り組んでいくのか教育長に伺います。

答 夜間中学での学び直しを希望する方々の多様な背景に対応するため、学習内容や修業年限等を柔軟に設定し、入学生が満足できる学びを提供したいと考えてい

ます。

そのため、開校前に、県内7か所で説明会や個別面談を行い、入学希望者の学習状況等に応じた複数コースの設置を検討します。

また、県の夜間中学校設置基本方針では、修業年限を原則3年、最長6年間まで在籍可能とし、一人ひとりの学びのペースも大切にしていきたいです。

さらに遠方に居住しており、通学困難な方のためにオンライン講座の開設も視野に入れて、準備を進めていきます。

早期に開校支援委員会を設置し、教育目標や運営体制等を検討する予定。令和8年4月の開校に向け、着実に準備を進めていきます。

質問はこのほか「災害時要配慮者の避難について」など7項目



日本共産党
猿渡 久子 議員

左の質問は15分50秒

四国と大分を結ぶ 豊予海峡ルート構想について

問 経費も期間もかかる豊予海峡ルート構想を断念する考えはないのか知事に伺います。

答 県では、昨年度、豊予海峡ルートについて、交通政策等の有識者による研究会を立ち上げ、議論していただきました。

その結果、豊予海峡ルートは、県政の課題である、中小企業対策や観光振興、防災・減災等の解決に効果があるとの報告を受けました。

知事就任以来、広域交通の推進予算を拡充し、総額は約3千万円です。この予算は、整備効果等をまとめたリーフレットの作成やシンポジウムの開催のほか、地質や断層の文献調査に充てています。

経費や期間の問題は、国等に対して説得力のある要望を行うために必要であり、来年度も引き続き、技術的課題の調査などを実施することとしています。

本事業は国家プロジェクトであるため、地方への財政負担の軽減を国に働きかけつつ、関係県等と連携し、推進を図ります。

質問はこのほか「同和行政などにおける公正公平な行政について」など5項目



自由民主党
荒井 憲昭 議員

左の質問は36分10秒

3月11日(火) 狭あい道路の解消について

問 市町村と連携しながら※狭あい道路の解消にどのように取り組んでいくのか土木建築部長に伺います。

答

県内には、多くの狭あい道路が存在し、災害発生時には緊急車両が侵入できず消火活動や救急活動の遅れにつながる懸念があります。

そのため県や市町では、道路などの公共施設と宅地を一体的に整備する土地区画整理事業の中で、狭あい道路の解消も図ってききました。

また、国の都市防災総合推進事業や狭あい道路整備等促進事業を活用し、道路の拡幅整備や舗装工事を実施しています。

こうした中、昨年3月に、国が策定した狭あい道路の解消に向けたガイドラインを県から市町村に周知しており、今後改めて説明会を開催し、理解を深めたいと考えています。

県民の安全・安心を確保するため、今後も狭あい道路の解消に向けた取組を市町村と連携して進めていきます。

※狭あい道路とは
(法律上の定義はないが)幅員4m未満の道路のこと
通行しづらく、災害時に消防や救急活動に支障をきたす恐れがある

質問はこのほか「産業政策について」など4項目



日本維新の会
三浦 由紀 議員

左の質問は16分35秒

ホーバーについて

問 地上移動より遅い、当てにならない、怖い、という状況と考えるが、ホーバークラフトの就航を断念する考えはないのか交通政策局長に伺います。

答 本来の予定では、すでに定期就航が実現しているはずでしたが、損傷事故をはじめ、操縦やメンテナンスの難しさなど課題が生じたことから、いまだ就航には至っていません。

しかし、事業としては前進しており、昨年11月末には、週末限定で別府湾周遊を開始、現在運航事業者が、操縦やメンテナンスに係る人材の育成強化等に日々励んでいます。県からの赤字補填は行いませんが、事業者の定期就航への意欲は依然として高く、着実に定期就航まで近づいています。

ホーバークラフトが就航すれば、空港駐車場の混雑緩和や、災害で陸路が寸断された際の輸送艇など、様々な効果や可能性が期待できます。

現時点で、就航を断念する議論は念頭になく、むしろ課題を一つずつクリアし、これまでの投資に見合った効果を発揮できるよう全力で取り組むことが県民に対する

責務と考えます。



大分第一ホーバードライブ提供

質問はこのほか
「OVOPについて」
など6項目
One
Village
One
Product
Movement
一村一品運動



自由民主党
あらい まさお
麻生 栄作 議員

左の質問は1分10秒

根拠に基づく政策形成について

問 本県における政策形成について、どのような根拠や情報に基づいて行われているのか知事に伺います。

答 エビデンスに基づく政策立案については、昨今エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング（EBPM）という言葉で表され、政策の有効性を高めるものとして、国や自治体で取組を推進

しています。

県でも重要なデータを活用し、各種政策に反映しているところ。例えば、第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたっては、人口動態データを分析し「若者・女性の呼び込みと定着」を重点課題の一つに設定しました。

また、観光客の消費動向等を分析したところ、観光客の多くが日帰りであることがわかり、夜間観光をテーマとした動画配信等に力を入れ、観光消費額の増加に繋がりました。

今後も各種データの活用を図るとともに、データだけでは把握しづらい県民の皆さんの声も大切に、政策・施策を立案していきま

質問はこのほか「子育て家庭への経済支援について」など4項目



県民クラブ
とみよし ふみひこ
福崎 智幸 議員

左の質問は2分00秒

カスタマーハラスメントについて

問 労働者の安全と良好な労働環境を確保するため、※カスタマーハラスメントの防止にどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

答 カスタマーハラスメントの増加が社会問題となる中、県は労働講座やセミナーを通じて事業

者に相談体制の整備を呼びかけてきました。

また、事業主でもある大分県庁としても、今年1月に「大分県職員カスタマーハラスメント対応マニュアル」を策定し、対策を強化しています。

他方、消費者に対しては、地域で開催する出前講座での呼びかけや広報紙、SNS等による啓発に努めています。

国では、カスタマーハラスメントを防止するため、事業主に対する法改正を検討しています。県としても、今後、法令の規定に基づき、県の実情に応じた施策を推進します。

なお、3月中に改定予定の第4次大分県人権尊重施策基本方針でも、新たに「働く人の人権問題」の項目を設け、相談体制の充実に努めます。

※カスタマーハラスメントとは
暴行・脅迫・暴言・不当な要求といった顧客等による著しい迷惑行為



質問はこのほか「土木建築行政について」など5項目

可決・同意・承認された議案等
(知事提出)

○予算(27件)

▽令和7年度大分県一般会計予算
▽令和7年度大分県公債管理特別会計予算 ほか

○条例関係(12件)

▽刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備について
▽大分県使用料及び手数料条例の一部改正について ほか

○人事関係(3件)

▽監査委員の選任について
▽海区漁業調整委員会委員の任命について ほか

○その他(17件)

▽包括外部監査契約の締結について
▽第3期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の策定について ほか

○報告(1件)

▽損害賠償に関する和解について

可決された議案(委員会提出)

○条例(1件)

▽大分県議会の保有する個人情報情報の保護に関する条例の一部改正について

○規則(3件)

▽大分県議会会議規則の一部改正について ほか

○その他(1件)

▽地方自治法第百八十条の規定による県議会の権限中軽易なる事項の指定の一部改正について